

索引

A

ASEAN 自由貿易地域 551

B

BIS 規制 381,384

BIT 549

C

CEPT 552

E

EU 551

F

FAZ 法 →輸入の促進及び対内投資事業の
円滑化に関する臨時措置法

G

GATT (General Agreement on Tariffs and
Trade, 関税及び貿易に関する一般協定)
ウルグアイ・ラウンド 112,520

Good Corporate Citizen 517

I

IT 74

J

JASDAQ 422

Jパワー(電源開発株式会社)の株式取得問
題 553

M

M&A 483,484,530

敵対的 M & A 413

MOSS 協議 276

Multilateral Agreement on Investment :

MAI(多国間投資協定)の策定 550

N

NASDAQ 424

NAFTA 551

NBC →ニュービジネス協議会

NBI →新規事業投資株式会社

O

OLI 480

P

PAP →積極的(産業)調整政策

T

TOB 381

TRIM 549

TRIM 協定 549

V

VEC (Venture Enterprise Center, 研究開
発型企業育成センター、(財)ベンチャーエ
ンタープライズセンター) 100,109,
145,152,427

W

WTO →世界貿易機関

ア

新しい金融の流れに関する研究会 394

新たな事業活動の促進のための関係法律の
整備に関する法律(平7、法律128、新事
業促進法) 151

安定基本計画 34,35,36,37,39,40,41,
42,43,52

イ

インサイダー取引 381,416
 一括整理法 284
 五つの改革 155
 移転促進税制 449
 異分野中小企業者の知識の融合による新分野の開拓の促進に関する臨時措置法(昭63、法律17) 111

ウ

植草益 257

エ

エクイティ・ファイナンス 383,384
 エネルギー環境変化対応投資促進税制 464
 エネルギー基盤高度化設備投資促進税制 444
 エネルギー消費構造統計調査 576
 エネルギー消費統計 574,575
 エネルギー消費動態統計調査 576
 エネルギー対策促進税制 439
 エネルギー等の使用の合理化及び資源の有効な利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法(平5、法律18、省エネ・リサイクル支援法) 451
 エネルギー有効利用貸付 372
 エネルギー利用効率化等投資促進税制 443
 エンジェル 429
 エンジェル税制 455
 円滑化法
 →産業構造転換円滑化臨時措置法
 円高 485
 円転規制の撤廃 380

オ

大型工業技術研究開発基盤制度 99
 親子会社法制 347
 「親子会社法制等に関する問題点」に対する意見 348

カ

ガイドライン方式 231,232
 カルテル →合理化カルテル
 →適用除外カルテル
 →不況カルテル
 海運造船合理化審議会 40
 海外事業展開に当たって期待される企業行動(10項目) 516
 海外展開戦略に係る企業調査 545
 海外投資等損失準備金制度(海投損) 447
 海外投資リスク問題懇談会 505
 開業率 85,171
 開銀、開銀融資 →日本開発銀行
 外国為替及び外国貿易管理法(昭24、法律228、外為法) 376,490,530
 外為法(の)改正 506,523
 外資系企業誘致連絡会議 508,509
 外資に関する法律(昭25、法律163、外資法) 490
 会社分割制度 318,337,531
 改正証券取引法 422
 科学技術基本計画 151
 科学技術基本法(平7、法律130) 151
 科学技術政策大綱 121
 化学繊維工業協調懇談会 39
 確定拠出年金制度の導入 223
 貸し渋り 370,371,374,375,394
 過剰債務 88
 過剰設備 29,31,32,33,40,47,48
 割賦販売審議会クレジット産業部会 406
 合併・分社化 318
 活用事業計画 90
 株券等の大量保有の状況に関する開示制度 381
 株式移転制度 345
 株式公開志向型ベンチャー企業 180
 株式交換・株式移転制度 531
 株式交換制度 336,339
 株式の消却の手續に関する商法の特例に関

- する法律(平9、法律55、株式消却特例法)
421
- 株式持合い 299
- 株主代表訴訟 387
- 為替レートと直接投資 485
- 間接金融 20,371,384
- キ
- 90年代の通産政策ビジョン 138
- 90年代の通産政策ビジョンー地球時代の
人間的価値の創造へ 13
- 機械輸入促進税制 444
- 企業家精神(アントレプレナーシップ)涵養
事業 146
- 起業家セミナー(企業家精神涵養事業)
152
- 企業活動基本調査 577,578
- 企業ガバナンス 21
- 企業再編 89
- 企業システム 18,20
- 企業集団 299
- 企業統治慣行 535
- 企業法制研究会 299,332,413
- 企業法制に関する研究会 386
- 技術の伝播 488
- 「技術立国」への道 96
- 規制改革委員会 201
- 規制緩和
- 規制緩和と推進3か年計画 200,201
- 規制緩和と推進5か年計画 389
- 規制緩和と推進計画 74,77,139,143,
197,198,200,284,307,321,382,389,
404,410,420,428,434
- 規制緩和と推進計画の改定 435
- 規制緩和と推進要綱 193
- 規制緩和に関する論点公開 411,427,
431
- 規制緩和の推進等について 201
- 規制緩和の推進に関する意見(第1次)
198
- 規制緩和の推進に関する意見(第2次)
198
- 規制緩和と白書 197
- 基礎素材 43
- 基礎素材産業 236,249
- 基礎素材産業対策研究会 45,46,
236
- 基礎素材産業対策特別委員会 47
- 基礎素材産業対策のあり方について
236,249
- 基盤技術研究円滑化法(昭60、法律65)
99
- 基盤技術研究開発促進税制 444
- 基盤技術研究促進センター 99
- 基本問題小委員会 →産業構造審議会
行革審 →臨時行政改革推進審議会
- 行政改革委員会 198,389,410,426
- 行政改革推進委員会 185
- 行政改革推進本部 197,401,578
- 規制改革委員会 201
- 行政改革大綱 123
- 行政改革に関する第2次答申ー許認可等の
整理合理化関係 183
- 行政改革に関する第3次答申ー基本答申
184
- 行政改革に関する第4次答申ー行政改革推
進体制の在り方 185
- 行政改革の基本的調査審議事項及び当面の
緊急課題について 183
- 行政改革の推進方策に関する答申 187
- 行政指導 258
- 行政指導について 270
- 行政指導についての考え方 234,
264
- 競争政策 49
- 共存的競争 519
- 共通効果特惠関税(CEPT) 552
- 緊急特例限度貸付制度 370
- 金融・資本市場システム 19,20
- 金融3法 392
- 金融環境変化対応特別貸付制度 371
- 金融環境変化対応融資 374,375
- 金融機能の早期健全化のための緊急措置に
関する法律(平10、法律143、金融機能早

- 期健全化法) 394
- 金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律(平11、法律32、ノンバンク社債法) 393
- 金融サービス室 288,383
- 金融サービス法 397
- 金融再生関連法 394
- 金融システム改革 331,375,393,432
- 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律(平10、法律107、金融システム改革法) 393,432
- 金融システム改革のプラン 393,411,432
- 金融制度及び証券取引制度の改革のための関係法律の整備等に関する法律(平4、法律87、金融制度・証券取引制度改革法) 386
- 金融制度調査会 381
- 金融制度調査会制度問題研究会 381
- ク
- グリーンフィールド(直接)投資 483,484
- クレジット・リース債権 406
- クレジット産業部会 406
- グローバリゼーション・レポート 114
- グローバリゼーション下での我が国産業活動と産業政策の方向 519
- グローバリゼーション分科会 114
- 空洞化 76,521
- 空洞化論 489
- 産業空洞化 16,74,75,156,544
- ケ
- 経営資源 480,482,483
- 経済改革研究会 18,123,128
- 経済構造改革 80,118,139,157,168,196,382,389,392,393
- 経済構造調整 373,374,375
- 経済構造の変革と創造のための行動計画(行動計画) 117,159,169,332,546
- 経済構造の変革と創造のためのプログラム(プログラム) 117,158,159,309,332
- 経済産業省生産動態統計調査 579
- 経済産業省特定業種石油等消費統計調査 579
- 経済社会エネルギー基盤強化投資促進税制 446
- 経済戦略会議 87,168
- 経済対策閣僚会議 32
- 経済団体連合会(経団連) 298,308,310,321
- 経済同友会 298
- 経済摩擦 6,7,11,13,46,57
- 経常収支不均衡 7,8,12
- 経常的貿易外取引の自由化に関する規約 550
- 系列 299
- 研究開発・企業化基盤施設(リサーチ・コア) 105,108
- 研究開発型企業育成センター(VEC) 100,109,144
- 研究開発型企業振興室 99
- 研究交流促進法(昭61、法律57) 99
- 現地生産と貿易 488
- コ
- コーポレート・ガバナンス 397
- 公開買付け(TOB)制度 381
- 公共債の窓口販売開始 381
- 工業統計調査 567,575,577
- 公共投資基本計画 120,139
- 高コスト構造 502,544
- 高コスト体質 521
- 公正取引委員会(公取委) 227,252,258,264,276,306
- 構造改革のための経済社会計画 142
- 構造改善 40,50
- 構造改善基本計画 50,52,64
- 構造調整 58
- 構造調整の進展と産業構造の展望 379
- 構造調整ビジョン 105
- 構造転換円滑化法

- 産業構造転換円滑化臨時措置法
 構造不況 43,46,62,377
 構造不況業種 29,31,32,248
 構造不況対策本部 32
 公的規制の緩和等に関する答申 190
 行動計画 332
 高度技術工業集積地域開発促進法(昭58、
 法律35、テクノポリス法) 98,177
 公取委 →公正取引委員会
 合理化カルテル 237
 高齢化の進展 120
 国際化対応・国民生活重視の行政改革に関
 する第1次答申 196
 国際協調 9
 国際協調時代の産業構造ビジョン
 511
 国際協調のための経済構造調整研究会
 11,511
 国際経済摩擦 10,14
 国際決済銀行(Bank for International
 Settlements, BIS) 369
 国内生産と雇用 489
 国民(生活)金融公庫(国民公庫) 363,
 367,370,371,372
 国務省 525
 五大改革 393
 国家行政組織法(昭23、法律120) 87
 小長啓一 254
 雇用システム 19,20
- サ
- サービス・セクター 96
 サービス産業 107
 サービス産業研究会 101,109
 サービスの貿易に関する一般協定(General
 Agreement on Tradein Services,
 GATS) 549
 債券先物市場開設 380
 最終的な「報告書」 16
 財政構造改革の推進に関する特別措置法
 (平9、法律109) 167
 財政投融资(財投)
 財政投融资計画 375
 財投改革 363,364
 財投機関 364,365,367
 債務株式化 88
 債務保証 33,35,37
 債務保証制度 379
 産・学・官の有機的な連携 97
 産(・)学(・)官(の)連携 102,103
 三角合併 342
 産活法 →産業活力再生特別措置法
 産構法 →特定産業構造改善臨時措置法
 産構法・構造転換円滑化法・事業革新法
 90
 産業活力再生特別措置法(平11、法律131、
 産業再生法、産活法) 89,93,177,457
 産業技術課 286
 産業技術関連フェローシップ制度 147
 産業技術に関する研究開発体制の整備に関
 する法律(昭63、法律33、産業技術研究開
 発体制整備法、産技法) 108,446
 産業基盤技術研究制度 99
 産業基盤信用基金 65,379
 産業基盤整備基金 59,65,76,92,170,
 173,180,181,374,375,379,400,404
 産業競争力会議 88,92,93,118
 産業競争力会議設置 88
 産業協力 502
 産業金融対策本部 370,374
 産業金融と企業組織に関する研究会
 382,519
 産業金融と企業組織に関する研究会(第
 一次) 114
 産業金融と企業組織に関する研究会(第
 二次) 114,115
 産業空洞化 16,74,75,156
 産業「空洞化」 544
 産業構造・雇用対策本部 74
 産業構造審議会(産構審)
 産業構造審議会産業金融部会 397,
 412
 産業構造審議会産業資金部会 375,
 392,406,413

- 産業構造審議会産業資金部会産業金融
小委員会 375,376,377,379,385,
389,396,400,423
- 産業構造審議会総合部会
産業構造審議会総合部会80年代政策特
別委員会 95
- 産業構造審議会総合部会企画小委員会
グローバルイノベーション分科会
114
- 産業構造審議会総合部会基礎素材産業
対策特別委員会 47
- 産業構造審議会総合部会基本問題小委
員会 102,116,125,213,284,326,
392
(産業構造審議会総合部会基本問題
小委員会)1993年11月中間提言
116
(産業構造審議会総合部会基本問題
小委員会)1994年6月報告(「中間
的とりまとめ」) 16,117
(産業構造審議会総合部会基本問題
小委員会)1997年11月緊急提言
342
- 産業構造審議会総合部会基本問題小
委員会の1997(平成9)年11月緊急
提言 339
- 産業構造審議会総合部会基本問題小
委員会産業構造検討特別委員会11
月中間提言 16,127
- 産業構造審議会総合部会産業金融問題
小委員会 376
- 産業構造審議会リース産業部会 406
- 産業構造政策 4,10,17,24
- 産業構造転換・雇用対策本部 142
- 産業構造転換円滑化臨時措置法(昭62、法
律24、構造転換円滑化法、円滑化法)
66,69,70,72,76,77,79,90,106,108,
379,404,445,515
- 産業構造転換円滑化臨時措置法案 62
- 産業構造転換対策本部 74,142,157
- 産業再生 89
- 産業再生計画 87,118,119,167,168,
171
- 産業再生法 →産業活力再生特別措置法
- 産業資金課
金融サービス室 286,383
- 産業資金部会 →産業構造審議会
- 産業政策ダイアログ 61
- 産業政策の新たなパラダイム 16,26,
116
- 産業組織課 211,221,286
- 産業組織政策 211
- 産業組織政策室 211,216,220
- 産業体質活性化特別タスクフォース
168
- 産業調整 4,5,10,47,58,59,94,96
- 産業投資特別会計 374
- 産業の融業化 103
- 産業連関表 571,579
- シ
- 11月中間提言 127
- ジャスダック証券取引所 436
- 時価発行公募増資 378
- 時価発行増資 429
- 事業革新 75,78
- 事業革新計画 76,79,80,83
- 事業革新法 →特定事業者の事業革新の
円滑化に関する臨時措置法
- 事業活用計画 79
- 事業再構築 89,90
- 事業再構築計画 92
- 事業集約化 48
- 事業提携 47,49,51,52,59,77
- 事業提携計画 63,64
- 事業適応計画 63,64
- 資源開発投資 491
- 自己株式(の)取得 385,402,412,414,
416,417,420
- 自己株式取得・保有規制の緩和 382
- 自己株式取得規制 388,400,416,420
- 資産担保型証券 411
- 資産の流動化に関する法律(平10、法律105)
411

- 資産流動化・証券化 405
 資産流動化研究会 406
 市場アクセス 115,190
 市場アクセスのための行動計画 510
 市場開放政策(1982年5月) 507
 市場開放問題苦情処理推進本部(OTO)
 508
 市場型間接金融 397
 市場集中規制 334
 市場と国家の補完性 24
 市場の機能強化 27
 市場の失敗 27
 実需原則の撤廃 380
 指定統計 567,575,582
 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭22、法律54、独禁法、独占禁止法) 222,227,248,249,258,291,334
 独禁法の改正 531
 独占禁止法第9条及び第9条の2
 297
 独占禁止法と行政指導との関係についての考え方 234,264
 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用除外制度の整理等に関する法律(平11、法律80、一括整理法) 284
 司法省 269
 司法制度改革 227
 私募債発行の自由化 380
 資本移動の自由化に関する規約 550
 社会資本整備 120,121,127
 社債管理会社 388
 社債受託制度 388
 社債の適債基準 389
 社債の適債基準緩和 380
 社債発行限度 388,400
 社債発行限度規制 385,388
 社債発行限度暫定措置法(昭52、法律49)
 388
 社債発行限度の撤廃 378
 従業員退職所得保障法(ERISA、Employee Retirement Income Security Act)
 430
 従業員持株制度 415
 自由民主党(自民党)税制調査会 437
 重力モデル 510
 出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(昭29、法律195、出資法)
 387
 純粋持株会社 25,291
 省エネ・リサイクル支援法 451
 省エネルギー貸付 372
 商業統計調査 569
 商業動態統計調査 579
 証券投資信託 431
 証券取引委員会 423
 証券取引審議会 378,381,428
 証券取引等監視委員会 386
 証券取引法(昭23、法律25、証取法) 337,
 381,385,403
 改正証券取引法 422
 商工組合中央金庫(商工中金) 364
 商鉱工業エネルギー消費統計 576
 商鉱工業石油等消費統計調査 576
 承認統計 567,575
 消費税 467
 商法(明32、法律48) 222,339
 商法及び有限会社法の一部を改正する法律案 418
 商法改正 279,351,387
 商法研究会 321,342,344,422
 商法等の一部を改正する法律(平5、法律62) 387,400
 商法の一部を改正する法律(平9、法律56) 420
 1994年商法改正(平6、法律66) 383,
 388,400,402
 情報化の進展と産業組織に関する研究会
 101
 情報処理の促進に関する法律(昭45、法律90) 99
 所得弾力性基準 3
 新エネルギー・産業技術総合開発機構
 109
 新エネルギー総合開発機構 109

- 新株発行請求権付与契約 403
 新株引受権付社債(ワラント債) 398,
 399
 新規産業課 286,288,383
 新規産業室 286,288,383
 新規産業創出 24,25
 新規事業振興室 144,288,383
 新規事業投資株式会社(New Business
 Investment Co., Ltd. NBI) 110,
 145,152,370,400
 新規事業法 →特定新規事業実施円滑化
 臨時措置法
 新規市場創造プログラム(プログラム21)
 128,130,143,400,423
 新規市場創造プログラムの具体化
 145
 新産業インフラ 151
 新産業立地政策研究会 530
 新事業創出促進法(平10、法律88) 174,
 176,181,466
 新事業創出促進法の一部を改正する法律
 (平11、法律223) 404
 新事業促進法 151
 新世代統計システム 579
 新統計法 580
 信用保証 371
 信用保証協会 174,371
 ス
 ストック(・)オプション 89,153,172,
 181,400,401,413,455
 ストック・オプション制度 88,172,
 382,400,401,403,404,414,415,420,
 429
 垂直的な直接投資(Vertical FDI) 481
 水平的な直接投資(horizontal FDI)
 481
 頭脳立地法→地域産業の高度化に寄与する
 特定事業の集積の促進に関する法律
 セ
 1984年4月に策定された「対外経済対策」
 508
 1993年11月中間提言 116
 1994年6月報告 116
 1997年11月の産業構造審議会基本問題小委
 員会緊急提言 339
 生産性 487
 生産性上昇率基準 3
 生産動態統計調査 570,579
 税制改正 436
 税制調査会(自民党) 437
 製造工業生産予測調査 579
 制度間補完性 23
 制度的補完性 279
 制度の国際的調和 14,112,113
 制度のハーモナイゼーションの要請
 281
 制度問題研究会 381
 製品輸入促進税制 448
 世界貿易機関(World Trade Organization,
 WTO) 283,506
 石油価格カルテル事件 258
 石油危機 29
 石油代替エネルギーの開発及び導入の促進
 に関する法律(昭55、法律71) 439
 積極的産業調整 47,57
 積極的(産業)調整政策(Positive
 Adjustment Policy, PAP) 5,10,
 48,50,257
 設備処理 32,34,35,37,41,43,45,48,
 49,52,53,58,59,60,62,65,77,87
 設備投資調整 45
 繊維工業審議会 41
 ソ
 早期是正措置 370,392
 総合経済対策(1983年10月) 507
 創造的知識集約化 3,4,10,95,96
 創造的知識融合化 6,10,15,103
 素材産業懇話会 46
 租税特別措置 436,437
 損失補てん問題 385

夕

- ターゲット政策 61
- 対英投資ガイドブック 504
- 対外経済改革要綱 124
- 対外経済対策 506
 - 1984年4月に策定された「対外経済対策」508
- 対外経済問題諮問委員会 510
- 対外直接投資 490,492
- 大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律(平10、法律52、大学等技術移転促進法、TLO法) 286
 - 大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律案 169
- 大学等連携推進室 155,286
- 大規模会社の株式保有規制の見直し 291
- 大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律(昭48、法律109、大店法) 199
- 第三次行革審 →臨時行政改革推進審議会
- 第三次産業活動指数 571
- 第三者割当増資 426
- 対内直接投資 498
 - 対内直接投資及び企業間関係に関する政策及び措置 525
- 第二次行革審 →臨時行政改革推進審議会
- 第二次臨時行政調査会 440
- 第二店頭市場 →店頭登録特則銘柄制度
- 対日直接投資円滑化実態調査「日本企業は外資系企業をどうみているか」 518
- 対日投資円滑化対策室 518
- 対日投資会議 500,527
 - 対日投資を通じて多様な知恵の時代へ(声明) 534
- 対日投資サポートサービス(FIND: Foreign Investment Development Corporation) 523
- 対日投資促進プログラム 537

- 対日投資促進融資制度 509
- 高コスト構造 503,544
- 多国籍企業の(行動)指針 502

チ

- 地域国際投資交流推進協議会 508
- 地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(昭63、法律32、頭脳立地法) 108,176,446
- 地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法(平元、法律60、地域ソフト法) 176
- 地域における対日投資円滑化推進委員会 530
- 地域プラットフォーム 175
- 地価税 454
- 地球環境問題 372
- 知識集約化 1,4,46
- 知的財産政策室 286
- 中間提言 16
- 中間的とりまとめ 16
- 中期産業経済展望研究会 125
- 中小企業運転資金特別貸付制度 370
- 中小企業技術革新制度(日本版SBIR) 174
- 中小企業技術基盤強化税制 444
- 中小企業基盤整備機構 543
- 中小企業金融公庫(中小公庫) 109,363,365,368,370,371,372
- 中小企業国際経済調整対策等特別貸付 374
- 中小企業国際経済調整特別貸付 368
- 中小企業新技術体化投資促進税制 443
- 中小企業信用保険公庫 174,371
- 中小企業信用保険法(昭25、法律264) 109,174,180,181
- 中小企業等基盤強化税制 445
- 中小企業投資育成会社 111
- 中小企業投資育成株式会社法(昭38、法律101) 170,174
- 中小企業等投資事業有限責任組合 180
- 中小企業の創造的事業活動の促進に関する

- 臨時措置法(平7、法律47、中小創造法)
146, 153, 173, 454
- 中小公庫 →中小企業金融公庫
中小企業新分野進出等円滑化法
→特定中小企業者の
新分野進出等による経済の構造的変化への
適応の円滑化に関する臨時措置法
中心市街地における市街地の整備改善及び
商業等の活性化の一体的推進に関する法
律(平10、法律92、中心市街地活性化法)
457
- 長期継続的取引 20
長期雇用慣行 21
直接金融 378, 384
直接金融分野 393
直接投資 481
直接投資の開放性に関する声明 522
垂直的な直接投資 481
水平的な直接投資 481
「閉鎖」性 501
- ツ
- 通商産業統計懇談会 572, 577
通商産業統計の課題と方向 572
通商摩擦 45
- テ
- テクノポリス構想 97
テクノポリス促進税制 443
テクノポリス法
→高度技術工業集積地域開発促進法
提案公募型・最先端分野研究開発 147
適債基準の撤廃 385
敵対的M&A 414
適用除外カルテル 237, 241
適用除外カルテル等制度 283
店頭市場 384, 422
店頭市場改革 392
店頭市場研究会 392, 433, 435
店頭市場の構造改革に向けて 434
店頭登録基準の緩和 380
店頭登録制度改革ワーキンググループ
424, 427
店頭登録制度の改革について 423
店頭登録制度ワーキンググループ 392
店頭登録特別銘柄制度(第二店頭市場)
153, 426
特別銘柄制度(第二店頭市場) 434
店頭特別市場 426
- ト
- 東京一極集中是正税制 450
統計委員会 581
統計行政の新生・長期構想 580
統計審議会 575, 580
統計法(昭22、法律18) 567, 569
新統計法 581
統計法改正(平19、法律53) 582
統計報告調整法(昭27、法律148) 567
(統計)報告等の整理について 578
倒産法制の見直し 227
投資・企業間関係協議(ワーキンググルー
プ) 525
投資関連情報提供サービス 518
投資協定 505
二国間投資協定 549
投資収益 546
投資摩擦 514, 515
動態的比較優位 4
当面の対外経済対策の推進について(1983
年1月) 507
登録ディーラー制度 433
登録銘柄ディーラー制度 380, 427
特安法 →特定不況産業安定臨時措置法
独禁法、独占禁止法→私的独占の禁止及び
公正取引の確保に関する法律
独創的産業技術研究開発促進制度 147
特別銘柄制度(第二店頭市場) 434
特定業種石油等消費統計調査 579
特定サービス産業動態統計調査 579
特定債権等に係る事業の規制に関する法律
(平4、法律77、特定債権法) 387, 407,
410, 411
特定産業構造改善臨時措置法(昭53、法律

44、産構法) 48,50,51,53,60,61,62,
65,70,76,90,250,275,378,441
特定産業集積の活性化に関する臨時措置法
(平4、法律44) 455,546
特定産業信用基金 65,378,379
特定事業者の事業革新の円滑化に関する臨
時措置法(平7、法律61、事業革新法)
78,80,83,90,94,146,155,172,173,453
特定新規事業実施円滑化臨時措置法(平元、
法律59、新規事業法) 110,181,379,
383,392,398,403,404,429
特定新規事業実施円滑化臨時措置法案
398
特定新規事業の実施に関する指針 399
特定地域中小企業対策臨時措置法(昭61、
法律97) 445
特定中小企業者の新分野進出等による経済
の構造的変化への適応の円滑化に関する
臨時措置法(平5、法律93、中小企業新分
野進出等円滑化法、中小リストラ法)
146,173,452
特定中小企業集積の活性化に関する臨時措
置法(平9、法律28) 546
特定不況産業安定臨時措置法(昭53、法律
44、特安法) 34,36,40,41,46,50,52,
60,61,249,377,378,441
特定不況産業信用基金 35,37,377,378
特定不況地域中小企業対策税制 442
特定目的会社による特定資産の流動化に関
する法律(平10、法律105、SPC法)
393
取引慣行 75,76,77,78
取引費用 21
ナ
ナスダック・ジャパン 436
内外価格差 16,18,25,74,75,76,115,
142,190,191,194,198
内需拡大 9
内需型新規産業(ニュービジネス等)
106
内需型新規産業振興貸付制度 109

二

21世紀産業社会の基本構想 6,11,102,
513
21世紀のコーポレート・システムに関する
研究会 337
21世紀を切りひらく緊急経済対策 370
ニュービジネス 109
ニュービジネス協議会(NBC) 101,
153
ニュービジネス振興委員会 109
ニュービジネスプランコンテスト
153
ニュービジネスメッセ 153
二国間投資協定(BIT) 549
二国間投資保護協定 505
二十一世紀産業社会の基本構想 512
日米高級事務レベル会議 269
日米構造協議 522
日米構造協議最終報告 520
日米構造問題協議 113,115,116,120,
124,193,195,196,199,280,381,382,
387
日米産業政策合同委員会 275
日米産業政策ダイアログ 274
日米通商円滑化委員会(TFC) 269
日米貿易委員会 269
日米貿易円滑化委員会 275
日米包括経済協議 113,124,196,199,
281,389,410,525
日本・シンガポール新時代経済連携協定
552
日本開発銀行(開銀) 37,52,65,99,109,
144,145,151,363,365,372,523
開銀融資 502
日本経営者団体連盟(日経連) 310
日本資産流動化研究所 410
日本証券業協会(日証協) 417,423,433
日本版金融サービス法 394
日本版ビッグバン 393
日本貿易振興会(JETRO) 517
投資関連情報提供サービス 518

日本輸出入銀行(輸銀) 363,365
日本労働組合総連合会(連合) 310

ノ

ノンバンク 384

ハ

80年代政策特別小委員会 95
80年代の通商産業政策のあり方に対する答
申 1

80年代の通商産業(通産)政策ビジョン
1, 13, 95, 212, 215, 377

80年代ビジョン 10

バイ・ドール法 93

廃業率 85, 171

橋本内閣

五つの改革 155

五大改革 393

六つの改革 156, 167

六大改革 393

ヒ

ビッグバン 393

比較制度分析 23

フ

ブックビルディング方式 425, 428, 432

プラザ合意 368, 373, 383

不況カルテル 33, 231, 235, 237

不良債権 369, 371, 392

分社化 336

ヘ

ペイオフ 392

ベンチャー(・)キャピタル 180, 384,
385, 422, 430, 433

ベンチャー企業 89, 93, 99, 180, 384,
397, 401, 420, 429, 432

ベンチャー企業支援税制 455

ベンチャー財団 153

ベンチャー資金調達環境整備研究会
392, 429

ベンチャービジネス 60

ベンチャービジネスの育成 102

ベンチャーファンド(投資事業組合)
430

ベンチャープラザ 153

米国

国務省 525

司法省 269

連邦取引委員会 269

「閉鎖」性 501

返済資金融資制度 375

ホ

貿易関連投資措置 549

貿易摩擦問題 502

報告等の整理について 578

法人税の引下げ 456, 466

法制審議会 318

法制審議会商法部会 343, 413, 418,
421

北米自由貿易協定 551

北海道東北開発公庫(北東公庫) 523

マ

マーケットメイク 423, 425, 427, 433,
432, 433

マーケットメイク制度 425, 428, 433,
434

マザーズ 436

前川レポート 6, 11, 12, 57, 63, 188, 189,
190, 511

ミ

みなし配当課税 417

魅力ある商店街・商業集積づくり対策関係
税制 449

民間活力(民活) 102, 185, 186, 189

民間活力推進方策研究会 186

民間事業者の能力の活用による特定施設の
整備の促進に関する臨時措置法(昭61、
法律77、民法法) 65, 107, 151, 379,
510

民事的救済制度の整備 227

ム

六つの改革 156,167

メ

メインバンク 22,279,374,384

ヤ

山中6原則 49,251

山中貞則 250

ユ

融業化 10,113

行過ぎた円高 503

輸銀 →日本輸入銀行

輸出入取引法(昭27、法律299、輸取法)

269

輸出プラットフォーム型 481

豊かさのパラドックス 14

輸入体制整備・対日投資促進融資 374

輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(平4、法律22、輸入・対内投資法、FAZ法) 151,450,522

ヨ

良き企業市民 517

リ

リース・クレジット債権 406

リース・クレジット産業 387,405,406

リース産業部会 406

リサーチ・コア 105,108

リストラクチャリング 24,25

リミテッド・パートナーシップ(LPS)

430

立地公害局 507

臨時行政改革推進審議会(行革審) 186

民間活力推進方策研究会 186

臨時行政改革推進審議会(第三次行革審)

123,196

臨時行政改革推進審議会(第二次行革審)

115,189

臨時行政調査会(臨調) 182

第二次臨時行政調査会 440

レ

連結会計制度 337

連結納税制度 223,337,534,535

連邦取引委員会 269

ロ

六大改革 393

ワ

わが国産業政策と行政指導 273

我が国 M&A の環境整備について - M&A を通じた対日投資の促進を目指して - 533